

# 迎春



北野天満宮  
写真撮影：北山山荘 神谷潔

## 目次 / contents

- 新年の挨拶** ..... 2  
新年あけましておめでとうございます
- ひと・まち・地域** ..... 4  
人口減少時代における土地開発公社のあり方を考える / 高田剛司
- きんぎょう** ..... 5  
堺市中区で広がるまちづくりの輪（地縁型とテーマ型の緩やかな融合へ） / 岡本壮平・清水紀行・大河内雅司・依藤光代
- 篠山想いがたりプロジェクト～映像を通じてまちのアイデンティティを探る / 森岡武・絹原一寛 ..... 7
- 第1回まちなみ景観絵てがみコンクールを開催！～絵てがみで見ると向日市の魅力～ / 山崎裕行・石本幸良 ..... 9
- 国際シンポジウムを開催しました / 杉原五郎 ..... 10
- 「自ずと成る」まちづくりのススメ / 坂井信行 ..... 10
- メディア・ウォッチ** ..... 11  
『成功する「生ごみ資源化」』ごみ処理コスト・肥料代金激減 / 渡邊美穂
- まちかど** ..... 12  
「だんじり祭の岸和田」から / 森岡武



新年のあいさつ

新年あけまして  
おめでとーございます



代表取締役社長／杉原五郎

3月11日午後2時46分、私は、東京の千代田区にいました。ビルが大きく揺れて、大変な事態が起きていることを実感しました。4月下旬から5月上旬の6日間、岩手県の宮古市、大槌町、釜石市、陸前高田市、宮城県の仙台市、名取市、福島県の福島市、いわき市を訪れ、被災された方々の相談活動に、都市計画・まちづくりの専門家として参加しました。いまでも、陸前高田市の小学校校庭からみた被災市街地の光景が目には焼き付いています。

3.11 東日本大震災は、被災した東北・北関東地方の人々だけでなく、すべての日本国民に重たい課題を突きつけています。アルパックは、1967年に京都で創業し、本年2月に45周年を迎えます。〈地域に希望の灯を点し続ける〉ことを目標に、これからも「地域になくてはならない企業」として努力していきたいと思えます。



取締役副社長／馬場正哲

東日本大震災・原発事故で被災された方々に心からお見舞い申し上げます。阪神淡路大震災を体験したものと、大きな痛手から立ちあがる悲痛な心情と遅々として進まない復興への苛立ちが伝わります。

昨年の新たな出会いは、まちづくりに「マスタープラン」はいらぬ「真のビジョン」が必要という言葉でした。アルパックが共催で開催した国際シンポジウムでのクラウス・クンツマン氏の発言からです。

復興事業やまちづくりの現場で、日常的な地域運営を担う自治会や協議会などの地域組織が、地域のアイデンティティを自覚し、地域を切り拓く、意識の改革がまちづくりへの取り組みだと考えます。

今年は、「想い」を「真のビジョンに仕立てる」ことに注力します。持論の「まちづくりに免疫系」を機能させる実践でもあります。

※恒例の新年の挨拶は、今年、目標とすることなどを漢字一字で表現してもらいました。



取締役会長（立命館大学教授）

／金井萬造

東日本大災害では従来の計画・政策・事業化論の見直し・地域づくりの実践が問われ、地域力と広域の連携力の結合・実践による地域創造を図ることの重要性が浮かび上がってきました。災害後、大学においてアジアでは、7年前のスマトラ地震、30年間の内戦終結のスリランカで地域資源・人材育成・事業化対応による地域振興に取り組みました。また、中国の東北地域の国際流通の玄関的位置を占めている大連の幹部人材の育成事業にも取り組み、連携組織が設立されました。一方、日本では各地の大都市・地方都市・農村の産業や事業の政策づくりで、地域の人材・資源・生活・流通・経済の連携による人材力とブランド形成・連携の大切さを学びました。従来の蓄積による教育にも寄与できました。本年は地域とアジア・世界に日本の技術・経済・文化や地域社会の生活に役立つよう努力し、連携による貢献をしていきます。



相談役／三輪泰司

“3.11”の直前、2月27日の日曜日、吉田山で桜を20本、植えました。年末には我が家の庭を区切った果樹園にイチジクを2本植えました。

中学1年生から12年、祖母と一緒にした畑仕事は、60年を経ても身体が憶えていました。キュウリ、ナスを植え、収穫し、味噌漬けに。大根の葉は鶏に。鶏糞は乾かして畑へ。“教えられた”ではなく、自分で“知った”のは、いのちの繋がりでした。

八瀬野外保育センターの「土と緑の賞」、保育研究所の「保育文化賞」、どちらも“食育”に関するテーマが多かったです。育て、煮て、食べ、いのちの繋がりを子どもたち自身が“知る”のです。そんな時、丹波で「農」に出会いました。栽培・集荷・加工・調理から「食」まで繋ぎ、産業にする経営の場所づくりです。本来、産業のカギはいのちの繋がりでしょう。

本年もどうぞよろしく  
お願いいたします



**取締役副社長・大阪事務所長／森脇宏**

昨年(2011年)の3月11日の東日本大震災以降、社会と地域のあり方が大きく問われています。エネルギー、産業、国土構造、地域構造、コミュニティなど、大きく変革していく必要があります。しかも、超高齢社会、人口減少社会と、長期不況の同時進行という厳しい時代の流れの中で、この変革を進めていくことが求められています。

一方、弊社も、この社会の変化に応じて、自らを改革することが求められています。単に長期不況という厳しい経営環境への対応にとどまらず、今後の地域社会の変革に貢献するためにも、我々自身を大きく改革していく必要があります。

現在、こうした社内改革の取り組みを担当していますが、当面掲げている改革テーマだけにとどまらず、弊社スタッフが希望を持って働けるよう、継続的に改革を追い求め、より一層、地域づくり、まちづくりに貢献していきたいと思っております。

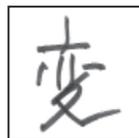


**取締役京都事務所長／松本明**

昨年は東日本大震災が最大の出来事でした。自分自身、あのような巨大な津波や、あのような形の原発事故を想像していませんでした。ひるがえって、京都において、いずれは発生する大地震による災害をどれだけリアルに予測するか、また「京都」をどのように再生するのか、それまでに何をすべきか、しっかりと考え行動していきたいと思っております。

また、「成長」の意味自体が問い直されています。若い国王夫妻の来日で有名になったブータンのGNHの考え方は、一面では「成長至上主義からの転換」として議論されています。が一方では、年8%を超える高い経済成長を水力発電や資源の輸出、よくコントロールされた観光等を通じて実現しているという事実があり、単純なシュリンク論に陥らず、価値ある成長を果敢に追求したいと思っております。

竜には程遠いものの、亀ほどには一歩ずつ登り続ける年といたします。

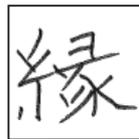


**取締役東京事務所長兼名古屋事務所長**

**／堀口浩司**

昨年の秋、東京事務所を千代田区に移転し、その後、千代田区の業務にも幾つか関わりを持つようになりました。アルバックの活動スタイルは、市区町村の多様なニーズに応える総合的シンクタンク・コンサルタントですが、首都圏には多くの専門コンサルタントが存在し、それぞれ得意の業務分野で複数市町村をカバーする、あるいは省庁別ニーズに応えるような形態が多いように思います。関西とは異なりスタッフ数やカバーする領域にも限界がありますから、少しずつ体制も強化し、メンバーそれぞれの強みを発揮できるような展開を意識しています。

昨年は東日本大震災をはじめ、円高など企業環境の変化、大阪維新の会の躍進など地方自治や行財政の面で激動の年でした。今年も「何が起こるか分からない」ので、熱い思いと冷静な視点で一年を過ごしたいと思っております。



**(株)よかネット 代表取締役**

**(九州事務所長)／山田龍雄**

**10 数年後の「ネットの恩返し」～よかネットパーティ 20 周年記念へのお誘い**

昨年11月、大分県ソーシャルビジネス支援事業のアドバイザーとして参加し、20分間程度の講演とグループに分かれての意見交換会がありました。当日は大分県内のNPO団体に所属する志あふれる人々と知り合うことができました。実は、この支援事業のコーディネートをしているのが、ミウラクワノパートナーシップ(有)の三浦さんで、10数年前から当社の「よかネットパーティ」に参加していただいている方です。

今回、三浦さんから多くの人を紹介して頂き、10数年後に「ネットの恩返し」を受けたなあと感じた一日でした。当社の「よかネットパーティ」は、今年度、20周年を迎えます。早急な「ネットの恩返し」は期待せず、今年も5月19日(土曜)に開催します。当日、ご都合がつく方は、是非、来福し、ご参加していただければ幸いです。



人口減少時代における  
土地開発公社のあり方を考える  
大阪事務所／高田 剛司

土地開発公社をめぐる環境の変化

昭和30年代から40年代の高度経済成長期は、都市部の地価が急激に上昇していく中で、道路や公園などのまちづくりに係る公共事業用地の先行取得が必要とされました。昭和47年には、土地の先買い、土地開発公社の創設などを主な内容とする「公有地拡大の推進に関する法律」が制定され、これを契機に土地開発公社が全国各地で設立、最も多い時期には、1,500を超える市区町村の土地開発公社が設置されていました。

しかし、公社を取り巻く環境は著しく変化し、平成22年の三大都市圏における地価は、住宅地・商業地ともにピークであった平成3年に比べて大幅に下落。今後の人口減少社会においては、一部の地域を除いて土地の需要も減り、地価の上昇を見込むことは難しくなっています。

三大都市圏における地価の累積変動率

	昭和49年 (1974年)	平成3年 (1991年)	平成22年 (2010年)
住宅地	100	400	166.2
商業地	100	421	91.1

注：昭和49年を100とする

資料：「平成22年版土地白書」国土交通省

地価下落の中で不良資産化する「塩漬け土地」

また、景気の低迷等による自治体の財政悪化により、当初想定されていた事業が予定通り進まない事態も増えてきていることから、公社保有地の買い取りが遅れ、いわゆる「塩漬け土地」が増えて、平成21年度末の金額ベースで「5年以上保有額」は保有額の80%、「10年以上保有額」は同68%にまで上昇しています。

5年以上保有額、10年以上保有額の割合（平成21年度末）

保有額計 (円)	5年以上		10年以上	
	保有額 (円)	(%)	保有額 (円)	(%)
3兆2,350億円	2兆5,896億円	80.0	2兆2,030億円	68.1

資料：「平成21年度土地開発公社事業実績調査結果概要」総務省

三セク債による公社解散の動き

地価上昇を前提に公共用地の先行取得を担ってきた土地開発公社の経営環境は、ますます厳しく

なっており、総務省では、近年、土地開発公社のあり方について、次のような働きかけを行ってきています。

・平成16年12月	「土地開発公社経営健全化対策について」通知
・平成21年4月	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」全面施行
・同年4月	「第三セクター等改革推進債の取扱いについて」総務省自治財政局公営企業課長通知
・同年6月	「第三セクター等の抜本的改革の推進等」総務省自治財政局長通知

とりわけ、平成21年度から平成25年度までの時限措置として、「第三セクター等改革推進債（三セク債）」が創設されたことにより、土地開発公社に関しては、その解散または業務の一部廃止の場合に三セク債の発行を認められることになり、これを活用して、平成22年度から公社の解散等の動きが現れてきました。

「解散ありき」の議論ではなく、公社の現状と今後の役割を冷静に見直す

昨年、明石市土地開発公社（兵庫県明石市）において、公社のあり方検討に関するお手伝いの機会を得ました。その際、公社の解散・見直しに係る全国のような事例を見聞きする機会に恵まれました。

そこで明らかになったことは、公社の解散については、日々、金利負担が増えていく状況の中、「スピードある判断」が要求される一方で、公社の役割が既存の行政機構で代替可能なのか、保有地の処分についてどのように対応していくのか、行政本体の財政状況と一体的に改革できるのか、といった「内部調整」の重要性です。

まちづくり全体の中で公社保有地のあり方を考える

公社保有地の中には、事業計画が中止となって、使い道の無くなった土地が存在する場合があります。一般的には、売却することによって、少しでも

債務返済や自治体の財政状況の「足し」にすることが考えられますが、簿価に対する実勢価額が大幅に下落した昨今では、多額の売却損を生み出してしまう場合が多いのが現状です。

そこで、もう一度、これからの地域の視点や参加による新しいまちづくりの中から、そのまちの振興全体を眺めてみたときに、公社保有地が「市民の豊かな暮らしに結びつく土地として活用ができないか」という発想も大事ではないかと思えます。

いずれにしても、三セク債の活用は平成 25 年度

中とされていますので、これを活用した土地開発公社の存廃の判断は、時間が限られています。人口減少時代に入り、土地開発公社のあり方やまちづくりについて、正面から検討することが必要な時期になってきているといえます。

謝辞：明石市土地開発公社での検討を通じて、飯塚徹准教授（松本大学松商短期大学部）、山本秀一氏（公認会計士・税理士）の両アドバイザーをはじめ、多くの識者や実務者、明石市土地開発公社の職員のみなさまから知見をいただきました。御礼申し上げます。



### 堺市中区で広がるまちづくりの輪（地縁型とテーマ型の緩やかな融合へ）

大阪事務所／岡本壮平・清水紀行・大河内雅司・依藤光代

#### はじめに

住民参加から住民主体へ、そして多様な主体の連携へと、まちづくりのあるべき姿（理論）は進化していきます。一方で、まちづくりの足下（現場）では、住民の関心がない、リーダー不在、ネットワークが広がらない…などの問題を抱えています。自治会等を主とする地縁型活動と、NPO等によるテーマ型活動との連携・調整に苦勞する、というのもよく聞く話です。

堺市中区では、自治会からまちづくり委員を選出し、主体的に活動する「まちづくり考房」という仕組みがあり、「関西まちづくり賞」（都市計画学会関西支部より）

を受賞するなど、実績を挙げています。一方、区のまちづくりビジョンの作成・実現を担うための協働の場として「中区まちづくり会議」が設置されました。いわば地縁型とテーマ型の2つの仕組みが併存しています。

ここでは、両者の融合によるまちづくりの輪＝緩やかなネットワークの拡大を目指した試行錯誤の一端をご紹介します。

#### 地域へつなぐ花のバトンリレー（魅力分科会：依藤光代）

魅力分科会では、「まちの魅力の再発見と創造」をテーマに、まずは「中区を花いっぱいのおいのあるまちにしよう！」を当面の目標として活動しています。

#### 花苗のバトンリレー

平成 22 年から、実践グループ「まちづくり咲（サ）ークル花輪」を立ち上げ、種から花苗をつくり、地域の方々に花苗をお渡しして育ててもらい、いわば「花苗のバトンリレー」を行っています。これまで、春と秋の年 2 回の種

まきをつづけ、延べ 2 万粒の苗を育てました。

平成 23 年夏には、花を通じた地域との関わりを目に見える形でまとめようということで、お渡しした花苗が育てられている場所や育てている人を地図上で紹介する「HANAPPU（ハナップ）」を作成しました。全 21 箇所に分科会委員や花輪のメンバーが訪問し、取材を行いました。これを通して、花苗のバトンリレーが、地域で花づくりをされている方々と分科会の、顔の見えるネットワークになりました。

また、深井駅（泉北高速鉄道線）の前に設置してあるフラワーボックスに花苗を植え、そこに区内の小学校児童に飾り付けをし



種まき作業の様子。小さな種に花いっぱいの夢を託します（約 4,000 粒）



## きんきょう

でもらう取り組みなど、花を活用して様々な人たちと連携し、ネットワークしています。

### 花づくりから人づくりへ

これからの取り組みとしては、花を育てるよろこびとともに、元気に育てるスキルも身に付けてもらおうと、区民を対象に花づくり講習会を開催していく予定です。また、せっかくできた地域の花づくりの担い手とのつながりを活かして、花づくりの現場をつなぐウォーキングコースをつくる案や、1月に始まる「まちづくりカフェ」の場に招いて、さらにほかの人たちとも交流の輪を広めるというプロジェクトも進行中です。

積極的に地域の方々や他の団体と関わり、交流の輪を広げることで、まちづくり・花づくりの担い手が増えてくれることを願って、委員のみなさん、区役所と一緒に取り組んでいます。

## 地域で子育ての輪づくり (子育て分科会:清水紀行)

子育て分科会では、「まちが子どもを育てる」を合言葉に、“地域で子育て”を実現するための地域のつながりづくり・ネットワークづくりに取り組んでいます。

### 第1回交流会の開催 (H23.2.26)

「中区ではどんな団体がどんな子育て支援活動をしているのだろうか…？」実は、自治会や子ども会など地域に密着した子育て支援活動はよく知られていますが、NPO等のテーマ型の活動団体については十分に知られていないのが実情でした。

そこで、活動テーマが異なるいくつかの団体をお招きし、活動内容やその活動を始めたきっかけ、



HANAPPUづくりのため、地域の方々に取材をしました

活動上の問題や課題などについて率直に話し合い、お互いを知り合う交流会となりました。

### 子育てカフェの開催 (H23.9.13)

「会議は堅い、気軽に話そうよ」カフェのような雰囲気なかで、気軽に子育てに関する率直な意見や悩みを話し合うことのできる場として「子育てカフェ」を開催しました。

初開催ということで、今回は区内の小中学校PTA役員の方々にお集まり頂き、今後のカフェ実施の練習の意味合いもありました。「普段、交流機会のない他校区の方々や世代の異なる方々の意見を聞くことが出来て非常に新鮮だった」「美味しいコーヒーとクッキー、かわいい花がテーブルに添えられており、非常にリラックスして話が出来た」など、好意的なご意見を多数頂きました。

子育て分科会が掲げる「地域で子育て」を実現するには、地縁型とテーマ型の枠をさらには世代や組織の枠も超えて、まずは「地域の人と一緒に考える」というスタートラインに立つことが非常に重要だと思います。子育て分科会は、まさにそれを一歩ずつ着実に実践していこうとしています。

現在、子育てカフェでのご意見をもとに、第2回交流会を企画中です。子育て分科会の次なる一歩も、後日ご報告したいと思います。

## 公助と共助をつないでいこう (防災分科会:大河内雅司)

防災分野の取り組みは、公助(行政がすること)、共助(地域で支え合うこと)、自助(区民自らがすること)が一体となった実践が課題となっています。



車座形式で活動紹介と意見交換を行った第1回子育て交流会

防災分科会では「行政(公助)と地域(共助)のつなぎ部分の体制づくり」をテーマに、防災に関わる区民組織の代表者と区の職員が共に活動しています。

### 中区の地域防災の現状を学ぶ (H23.1.27)

中区の地域防災の現状について、「行政と地域の間にすきまがあり、両者の役割分担が不明確。」「行政と地域のつながりをはっきりと。」などの問題点が出されました。「行政(公助)と地域(共助)のつなぎ部分の体制づくり」が課題として明らかになり、これを分科会の取り組みテーマにしました。

そして、地域(共助)の取り組みとして、まちづくり考房・防災グループの活動を学びました。考房が作成した意識啓発マニュアルを活用した出前講座、防災マップづくりやマップを活用した避難訓練の実施の他、上之自治会の自主防災組織づくりの報告もありました。

### 東日本大震災の発生を受けて (H23.6.6)

3月11日に東日本大震災が発生し、区役所職員も被災地支援に追われる状況となり、分科会メンバーの防災意識も高まりました。そこで、東日本大震災の職員派遣報告と要援護者の災害時支援をテーマに学びました。

消防署の職員からは、「想定にとらわれない」「状況下において最善を尽くす」「率先避難者になる」といった避難3原則を守り抜いて、市内の児童・生徒のほぼ全員が無事に逃げ延びた釜石の奇跡について紹介されました。また、避難所に派遣された中区



コーヒーを飲みながら気軽な話し合い

の職員からは、自主運営組織の立ち上げに関わった経験から、避難所運営を支援する職員の役割や、行政と地域の連携の大切さについて紹介されました。いずれも現実味あふれる勉強会となりました。

### 堺市危機管理室の出前講座 (H23.10.26)

公助の司令塔、堺市危機管理室を招いて、堺市の防災体制について学習会を行いました。

災害発生時における市役所の危機管理センターや災害対策本部、区役所における区災害対策本部の立ち上げの流れが紹介され、地域に派遣される職員である災害地区班員による指定避難所の支援等について説明がありました。発災初動期は、行政は地域の支援ができない、共助や自助で乗りきるしかないこと、行政と地域の連携が必要であることを再確認しました。

### 「行政（公助）と地域（共助）のつなぎ部分のマニュアルづくり」へ

これからの取り組みとして、共助（地域）と公助（行政）のつなぎ部分の問題を抽出し、解決策を出し合うことによって、ガイドラインとしてまとめることをめざしています。分科会の議論をとりまとめた後は、カフェ形式で幅広い区民の意見を求めることによって、ガイドラインを充実したものにしていくことを考えています。

### ま ちづくりの輪を広げる仕掛け (まちづくりカフェ：岡本社平)

上記3つの分科会は、テーマ別の団体やグループをつなぎ合わせ、中区全体として活動を充実していくことを基本としています。



防災分科会の様子（ちょっと堅いです）  
今後は防災カフェにも挑戦します

これと併行して、より幅広い住民にまでまちづくりの輪を広げていくために、「まちづくりカフェ」の開催準備をしています。

### まちカフェのねらい

「地域活動に関心はあるけれど…」、あるいは「少しぐらいは手伝ってもいいなあ」という思いはあるものの、まだ団体やグループに参加していない一般の住民の方が、地域について知り、まちづくりへの参加の入口になるような仕掛けとなるものです。

実験的にやってみた子育てカフェですが、「カフェで知り合った人同士で別テーマの活動が始まった」という後日談を聞きました。参加者は、子育てというテーマは共通していますが、個人は背後にもっといろんな関心事やテーマも持ち合わせているので、偶然の出会い（きっかけ）さえあれば、別のテーマのつながり→まちづくりの協働へと派生する可能性がある、ということに気づかされました。

この経験を踏まえ、「興味・関心を惹くテーマで、気軽な雰囲気のカフェを、できるだけ多く開催する」、これによって、いろんな背景を持った多様な人々を集め、「偶然の出会い」や「共感できる出会い」を生み出す。これがまちづくりへの参加の入口になり、輪を広げる端緒となり、住民主体のまちづくりに向けた土壌づくりにもなると考えています。

### まちカフェ開店準備中

1月25日（水）を皮切りに、毎週水曜日の午後（2時から）、中区役所で「まちカフェ」が定期的に開店します。1回目と2回目は、「中区 waiwai カフェ」と

## きんきょう

銘打って、中区の魅力について「和気あいあい」とお話しをします。中区のお花見名所、お散歩コース、デートスポット、パワースポット、名物、有名人などなど…どんな話題が飛び出すかは、来てのお楽しみ。中区の方も、そうでない方も、出入り自由・飛び入り自由なので、どうぞお気軽にカフェを楽しみにお越し下さい。

### 篠山想いがたりプロジェクト～映像を通じてまちのアイデンティティを探る

大阪事務所／森岡武・絹原一寛

篠山市は兵庫県にある田園風景が広がる盆地のまちで、阪神間から1時間弱で行けることから、年間を通じ多くの観光客が訪れます。こうした篠山市の魅力をもつ映像を作るプロジェクトに参加しています。数多くの資源があるまちなので普通に撮っても観光PR映像として十分成立するのですが、私たちは一歩踏み込んで映像を通じたまちづくりの新しい可能性が拓けないか、模索しています。

### カメラを持ってまちの人に出会う～偶然も楽しみながら

今回、撮影者がカメラを持ってまちを自由に動き回り、出会う人々に声をかけ、お話を耳を傾けながら、映像を撮り、それらをつないで作品としてまとめる方法を探り入れています。

撮影者の話では「カメラを向けても皆優しい感じで『何してるの?』と話しかけてくれる」そうです。人の懐の広さ、温かさも篠山を訪れたいと思う大事な要素なのだと思います。

また、興味深いのは、地元の



方々が様々な「うんちく」をカメラに向けて話してくれていること。「枝豆はもう少ししたらブクッと膨らんでくるんやけどな」とか。地域で交わされている何気ないやりとりを拾っています。その過程もまちづくりの一環だと考えています。

### クリエイティブカフェ～映像を通じて篠山の本質を捉える

今回の映像に対する我々の思いは「映像を通じて篠山の本質を伝えたい」。表層の景色だけではなく、その背後にある歴史、文化、気配、暮らし、人々の思い・・・篠山を篠山たらしめているものを映像で明らかにし、皆さんに伝えたいと考えています。そのため、映像ディレクターの奥村恵美子さん（クリエイティブハウスおくむら）と制作に取り組んでいます。奥村さんは日本の自然や生活文化を映像で表現する仕事を数多く手がけられており、日本の文化的アイデンティティを映像で追究する団体 JICP の代表も務めておられる方です。

また、篠山で活躍する様々なお立場の人々と映像を見ながら「篠山らしさ」を語り合う「クリエイティブカフェ」を開催しています。映像や音に刺激され、篠山の素晴らしいところを語り、その言葉を手がかりに映像を集める。この「想いがたり」の作業を繰り返すことで、本当に知ってほしい、あるいは参加者自身が知りたい「This is 篠山」に近づけるのではと考えています（大変難しい作業ではありますが）。

### 映像によるまちづくりの可能性

これら一連の手法はたとえば景観まちづくりなどでも使える

と考えています。景観の価値をどう住民が共有するのか、は各地域で課題となっています。そこで、外部の人が交流を重ねながら一連のストーリーを持った映像として整理し、映像を介して対話を重ね、住民が自らのアイデンティティに気づいていく。こうした過程で生まれた映像はいわば「見える景観計画」というべきものだと思います。

### 篠山想いがたりプロジェクト進行中

これから、この映像を使って、大阪などで篠山を PR する「クリエイティブカフェ」を開催したいと考えています。篠山の映像を見て、五感を刺激する音楽、食材なども堪能しながら、篠山の魅力を味わう。そんな機会ができればと考えています。

さらに、この映像は外国語テロップも作成しますので、海外にも「SASAYAMA」を発信していきたいと目論んでいます。きっと外国の方も篠山に日本の魅力を見出されるのではないのでしょうか。

途中段階の映像は YouTube にて配信していますので、皆様ぜひご覧ください。URL はこちらです。ご意見など伺えれば幸いです。

<http://tourism.sasayama.jp/omoiगतari/>  
(または、「篠山想いがたり」で検索)



クリエイティブカフェ



映像のキャプチャー画像

**第1回まちなみ景観絵てがみコンクールを開催！～絵てがみで見る向日市の魅力～**

京都事務所／山崎裕行・石本幸良

ニュースレター168号でもお伝えしたように、昨年度から地域のまちづくり活動団体である「西向日の桜並木と景観を保存する会（以下、保存会）」の活動をお手伝いしています。今回は、保存会が主催（向日市の後援）した「第1回まちなみ景観絵てがみコンクール」の取組についてご紹介します。

**○なぜコンクールを開催？**

今回、保存会がコンクールを開催した理由として、これまでの活動を通じて、やはり向日市の次代を担う子供たちに、自分の住む街への愛着やふるさとの意識が芽生えるように、身近な住まいやまちなみ景観に興味を持ってもらいたい、ということがありました。

コンクールは、平成23年8月1日から9月30日までの2ヶ月を作品募集期間とし、向日市内の小学生、中学生及び大人一般を募集対象として行いました。その結果、200点を超える沢山の応募を頂きました。

コンクールではこの作品の中から、厳正なる審査を経て、優秀賞として25名の方、教育長賞、市長賞としてそれぞれ1名の方の計27名の方を選出しました。そして、つい先日、表彰式を行い、選出された方を表彰しました。



**○絵てがみを通じて改めて認識した向日市の魅力**

200点以上の作品を見ていると、改めて向日市が持つ幾つもの魅力に気づかされます。ここでは、応募された作品をもとに、大きく3つに分けてご紹介したいと思います。

**キーワード1「桜」**

・西向日に限らず、向日市を代表する花である桜は、向日神社や勝山公園など市内の各地で見ることができます。



向日神社の桜を描いた市長賞受賞作品

**キーワード2「社寺・長岡京」**

・向日神社や南真経寺、北真経寺など向日市には由緒ある社寺がたくさんあります。  
 ・また、長岡京が置かれ、今も史跡等で、その往時の様子を偲ぶことができます。



長岡京の大極殿跡の石碑を描いた教育長賞受賞作品

**キーワード3「歴史的な建築物・工作物」**

・西国街道沿いの歴史的建造物をはじめ、市内には、まだ多くの資源が残っています。

・専門家の方からは「西向日の住宅地そのものを国の登録文化財に指定できる」と評価を受けています。

（詳しくは、ニュースレター168号をご覧ください）



西向日住宅地内の壽岳邸を描いた優秀賞受賞作品

今回、ご紹介したキーワード以外にも、竹（たけのこは、向日市の特産品の1つ）や向日葵（休耕田を利用した向日葵畑あり）、阪急電車とその駅など（西向日、東向日の両駅）が描かれた作品も見られました。様々な資源が、向日市にあることを改めて認識しました。

**○地域を見直すキッカケに**

保存会では、この取組が子供たちに限らず、大人も含めて、身近な住まいやまちなみを見つめ直す機会となることを願っています。

今回は、小学生の応募が非常に多く、大人の方の応募が余りありませんでした。絵てがみの取組は、幅広い世代の方、また多くの方に応募頂ければ、それだけまちの魅力や資源を掘り起こすこと繋がると思っています。

そのため、今後とも、市民による自主的な景観まちづくりの取組としてこの催しを続けていこうと考えています。来年開催の際には、是非、ご応募下さい！



## きんきょう

### 国際シンポジウムを開催しました

代表取締役社長／杉原五郎

2011年11月28日、大阪市立大学文化交流センターで国際シンポジウムを開催しました。大阪市立大学、(財)大阪湾ベイエリア開発推進機構、(財)計量計画研究所、大阪ガス、アルパックの5団体による共催でした。ドイツ都市計画界の重鎮でドルトムント大学名誉教授のクラウス・クッツマン博士お招きして、「広域関西圏：未来へのチャンス～自立した広域関西圏づくり戦略

を探る」をテーマとするシンポジウムでした。パネラーには、クッツマン先生、京都府立大学の青山公三先生、兵庫県立大学の加藤恵正先生、大阪市立大学の瀬田史彦先生にお願いし、コーディネータは、アルパックの杉原五郎(社長)が務めました。

シンポジウムでは、欧州とドイツの都市圏をめぐる動向と具体的な取り組み事例を踏まえて、大阪を中心とした関西都市圏における都市再生の戦略、産業政策と都市政策のあり方、広域連携の仕組みなど、活発な熱い議

論がなされました。私は、この国際シンポジウムを通じて、①グローバル化が進展している中、ドイツでも日本でも、都市圏間の競争が激化していること、②その中で、都市圏を構成する都市がそれぞれの多様性を認めつつ、協調的に連携していくことが重要であること、③関西都市圏では地域主権を確立しつつ、地域に根ざした土着的な文化や中小企業などの集積を活かして、関西都市圏にしかできないことに挑戦していくことが大切であること、の3点が印象に残りました。

### 「自ずと成る」まちづくりのススメ

大阪事務所／坂井信行

都市計画学会関西支部では平成20年度から「新しい都市計画教程研究会」(委員長は久隆浩近畿大学教授)において、これからの時代にふさわしい都市計画の教程のあり方について議論が重ねられてきました。私も研究会の末席に加えていただきましたが、日々の業務の中で漠然と考えていたことを自分なりに整理をする良い機会ともなりました。このたび、支部設立20周年を迎えるにあたり、その記念として研究会の議論の成果が「都市・まちづくり学入門」として取りまとめられ、学芸出版社より出版されました。

この本に通底する考え方は「自ずと成る」まちづくりです。つまり、これまでのお金や権力で大きくつくる都市計画から、自然な小さな変化を自律的に積み

重ねることにより自ずと成らしめる都市・まちづくりという考え方です。ごく大雑把にいうと、これまでの都市計画では都市の現況を把握し、将来予測に基づく目標を設定し、その実現に向けた取り組みを考えてきました。しかし、少子高齢時代の到来をはじめとするさまざまな社会の変化の中で、計画の目標設定にあたっての将来予測そのものが意味をなさなくなっているといえるのではないのでしょうか。

そもそも都市は建物のように設計者が描いた図面どおりにつくられていくものではありません。特に現代の都市は全体を統括する意志や原理に基づいてつくられていくものではなく、個々の意図が積み重ねることにより自ずと成っていくものなのです。まずは都市を成らしめているこうした原理を読み解いて、その上で地域のさまざまな資源の関係を紡ぎ、編集することにより

良い方向へと成らしめていくという本来の都市・まちづくりを目指そうという主張です。

私も2章分の執筆を担当させていただいています。本書は、大学などでの都市計画やまちづくりの教育の現場において副読本として活用できるものを目指したのですが、アルパックニューズレターの読者のみなさんにとってもきっと興味深くお読みいただくことができるのではないかと思います。



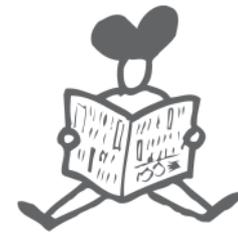
## MEDIA WATCH

### 『成功する「生ごみ資源化」』

ごみ処理コスト・肥料代金激減

著者：中村修 遠藤はる奈

発行：農文協



紹介者／大阪事務所 渡邊 美穂

本書は三部構成になっています。「第Ⅰ部 生ごみ資源化による循環型地域づくり」「第Ⅱ部 全国の自治体の課題分析と資源化の『手法』」「第Ⅲ部 有機物が循環する循環型地域社会の構想」です。中心となる内容は、筆者らが約10年にわたり自治体職員や住民、農業関係者と試行錯誤して作りあげた「生ごみ資源化」の手法です。

#### 「生ごみ資源化」によるまちづくり

本書での「生ごみ資源化」は、従来の生ごみの肥料化やメタンガス等のエネルギー利用のことはありません。「生ごみ」を農業振興、地域経済の活性化、まちづくりなどの有効な「資源」（手法）とすることを意味しています。「生ごみ資源化」のポイントは、筆者らが「社会変換」と定義する2つのことです。

1つは「自然科学的に変換された変換品の経済的価値を高めること」です。「生ごみ資源化」の手法を作ってきた福岡県大木町、築城町では、生ごみからできた肥料を肥料取締法に基づく肥料登録や利用に関する情報提供などを行い、農業者が利用したいと思う商品（肥料）にしています。また、その肥料を利用してできた農産物を特別栽培米やブランド認証、学校給食、地元のレストラン等で利用し、付加価値販売、マーケットの確保に取り組んでいます。ちなみに二町では、生ごみを堆肥ではなく液肥として肥料化しています。液肥は堆肥のように散布の手間がかからない、水田に基肥、追肥として利用できる、さらに、肥料化にあたって、堆肥のような臭いが発生しないメリットがあります。この液肥化も「生ごみ資源化」にあたっての1つのポイントだといえます。

2つ目が「循環の取り組みに誇りをもつ市民の育成」です。すなわち、市民、まち全体を「ごみに対して『処理』の発想から『循環』の発想へ」変換することです。「生ごみの資源化」はハードの施設整備だけでなく、生ごみの分別収集やその肥料で生産された農産物を市民が積極的に購

入し、生産者を支えるなど、市民の理解と協力がなければ成立しません。そのためのソフト事業が鍵となります。先ほどの二町では、町内全ての小学生が生ごみ資源化について学習

して子どもを通じて親、地域に取り組みへの理解や意識の変化を広げる取り組みをしています。

#### 「生ごみ資源化」の成果

現在、大木町では迷惑施設としてとらえられがちなごみ処理施設がまちの中心部に立地し、循環型社会の学習施設、直売所やレストランを併設した地産地消の拠点施設として、地域の人々が集まる場となっています。築城町では、液肥の活用により農家の肥料代の削減や付加価値のある農産物の販売など農業振興につながっています。

また、「生ごみ資源化」のコスト（運転コストや施設の建設費、住民への普及啓発）は驚くほど低く、ある自治体ではコスト削減の点から、可燃ごみの処理方法として「生ごみ資源化」に取り組む方針を打ち出しています。

#### 「生ごみ資源化」の普及に向けて

筆者は多くの自治体が「生ごみ資源化」取り組めるよう「自治体有機物研究会（仮称）」を立ち上げ、手法の研究、提案を進めるとしています。ごみ処理コストの増大による自治体財政の逼迫した状況、さらには人口減少、地球全体での資源枯渇や廃棄物問題などの社会環境を踏まえ、今後のごみ処理の1つの方法として「生ごみ資源化」による循環型の地域社会を構築していくことは多くの自治体で検討の余地があるのではないのでしょうか。今後、この取り組みがどのように進むのか大変関心のあるところです。

末筆ながら、筆者らをはじめ大木町、築城町は学生時代に大変お世話になりました。現在、このような仕組みができ、地域のみなさんのいきいきとした様子を本当にうれしく思います。



## 「だんじり祭の岸和田」から

大阪事務所／森岡武

岸和田市は、大阪市内から南へ電車で30分あまり。大阪湾に面した城下町です。岸和田と聞いて真っ先に思いつくのが「だんじり祭」。このイメージは間違いなく全国区です。しかし、この背後にある、歴史的な文化土壌の豊潤さ、ゆったりとした暮らしの雰囲気、豊かな食文化、しっとりとしたイメージはなかなか想像がつかないのではないのでしょうか？当社では、岸和田の懐の深さを掘り起こすため、お土産物開発、着地型観光の造成を軸に、地域力活用事業の全国展開プロジェクトのお手伝いをしています。

### 「カーネーションの岸和田」に

好機到来です。2011年10月3日～2012年3月31日まで放映のNHK連続テレビ小説「カーネーション」。日本のファッションデザイナーの草分けとして活躍した岸和田出身の小篠綾子さんが主人公です。岸和田では「カーネーション」をきっかけに、ドラマの舞台となる街をボランティアガイドさんと巡る着地型観光が企画されています。

### ガイドツアーに参加しました

さっそく、今回、12月3日に実施されたJTBの「地恵のたび」に参加しました。コシノファミリーゆかりの地マップを片手に、小篠さんが営んでいた「洋裁コシノ」がある岸和田駅前商店街を

抜け、歴史的な街並みが集積する岸和田本通り商店街、紀州街道を横目に、一路、岸和田だんじり会館に。この会館は、だんじり関連の展示のみならず、次世代の練習(学び)の場にもなっており、練習風景が新鮮な展示物となっています。昼食は、回遊式日本庭園を有する「がんこ岸和田五風荘」へ。昼食後は、岸和田城下を散策し、原則非公開のだんじり工務店も見学。幸運にも、地車の解体現場に遭遇しました。その後、まつりの正装、祭礼衣装をはじめとするだんじり産業を巡って半日コースのツアーを終えました。

### まちの誇りを取り戻すツアーに

今回は海側のごく一部を回遊しただけのツアープログラムです。岸和田には海側のみならず、山側にも資源が豊富です。これらの魅力資源を活かして半日コースから宿泊コースまでアイデアは尽きませんが、一番の魅力資源は、ボランティアガイドさんの自分たちが暮らすまちを誇りに思う心だと思います。まちの活性化のヒントとして、まちの誇りを取り戻すことがあると思いますが、ガイドツアーの中に大きなヒントが隠れています。是非、この機に岸和田へ。

岸和田カーネーション推進協議会公式サイト

<http://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/carnation/>



洋裁コシノ



がんこ岸和田五風荘



大西工務店

## アルパック(株)地域計画建築研究所

Architects Regional Planners & Associates・Kyoto

<http://www.arpak.co.jp> E-mail [info@arpak.co.jp](mailto:info@arpak.co.jp)

本 社

京都事務所 〒600-8007 京都市下京区四條通り高倉西入立売西町 82

TEL(075)221-5132 FAX(075)256-1764

大阪事務所 〒540-0001 大阪市中央区城見 1-4-70 住友生命 OBP プラザビル 15F

TEL(06)6942-5732 FAX(06)6941-7478

名古屋事務所 〒460-0003 名古屋市中区錦 1-19-24 名古屋第一ビル 6F

TEL(052)202-1411 FAX(052)220-3760

東京事務所 〒102-0074 東京都千代田区九段南 3-5-11 スクエア九段ビル 1F

TEL(03)3288-0240 FAX(03)3288-0221

九州事務所 (株)よかネット 〒810-0802 福岡市博多区中洲中島町 3-8 福岡パールビル 8F TEL(092)283-2121 FAX(092)283-2128